

平成 14年 3月期 中間決算短信(連結)

平成 13年 11月 16日

上場会社名 東芝機械株式会社

上場取引所 東・大

コード番号 6104

本社所在都道府県

問合せ先 責任者役職名 代表取締役専務取締役

静岡県

氏名 林好文

TEL (0559) 26 - 5138

中間決算取締役会開催日 平成 13年 11月 16日

米国会計基準採用の有無 無

1. 13年 9月中間期の連結業績(平成 13年 4月 1日 ~ 平成 13年 9月 30日)

(1)連結経営成績 (百万円未満は切り捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
13年 9月中間期	57,468	△5.3	1,671	△0.7	473	△55.6
12年 9月中間期	60,653	-	1,683	-	1,065	-
13年 3月期	127,358		4,428		2,813	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
13年 9月中間期	403	△39.1	2.42	-
12年 9月中間期	662	-	3.97	-
13年 3月期	1,557		9.33	-

(注)①持分法投資損益 13年 9月中間期 - 百万円 12年 9月中間期 - 百万円 13年 3月期 - 百万円

②期中平均株式数(連結) 13年 9月中間期 166,885,120 株 12年 9月中間期 166,884,403 株 13年 3月期 166,884,959 株

③会計処理の方法の変更 無

④売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
13年 9月中間期	154,329	39,427	25.5	236.25
12年 9月中間期	164,058	38,335	23.4	229.71
13年 3月期	166,588	39,619	23.8	237.41

(注) 期末発行済株式数(連結) 13年 9月中間期 166,885,300 株 12年 9月中間期 166,883,829 株 13年 3月期 166,884,940 株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
13年 9月中間期	1,838	1,105	△7,966	35,709
12年 9月中間期	2,027	737	△ 913	47,165
13年 3月期	△ 2,020	302	△ 3,379	40,594

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 15 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社(除外) - 社 持分法(新規) - 社(除外) - 社

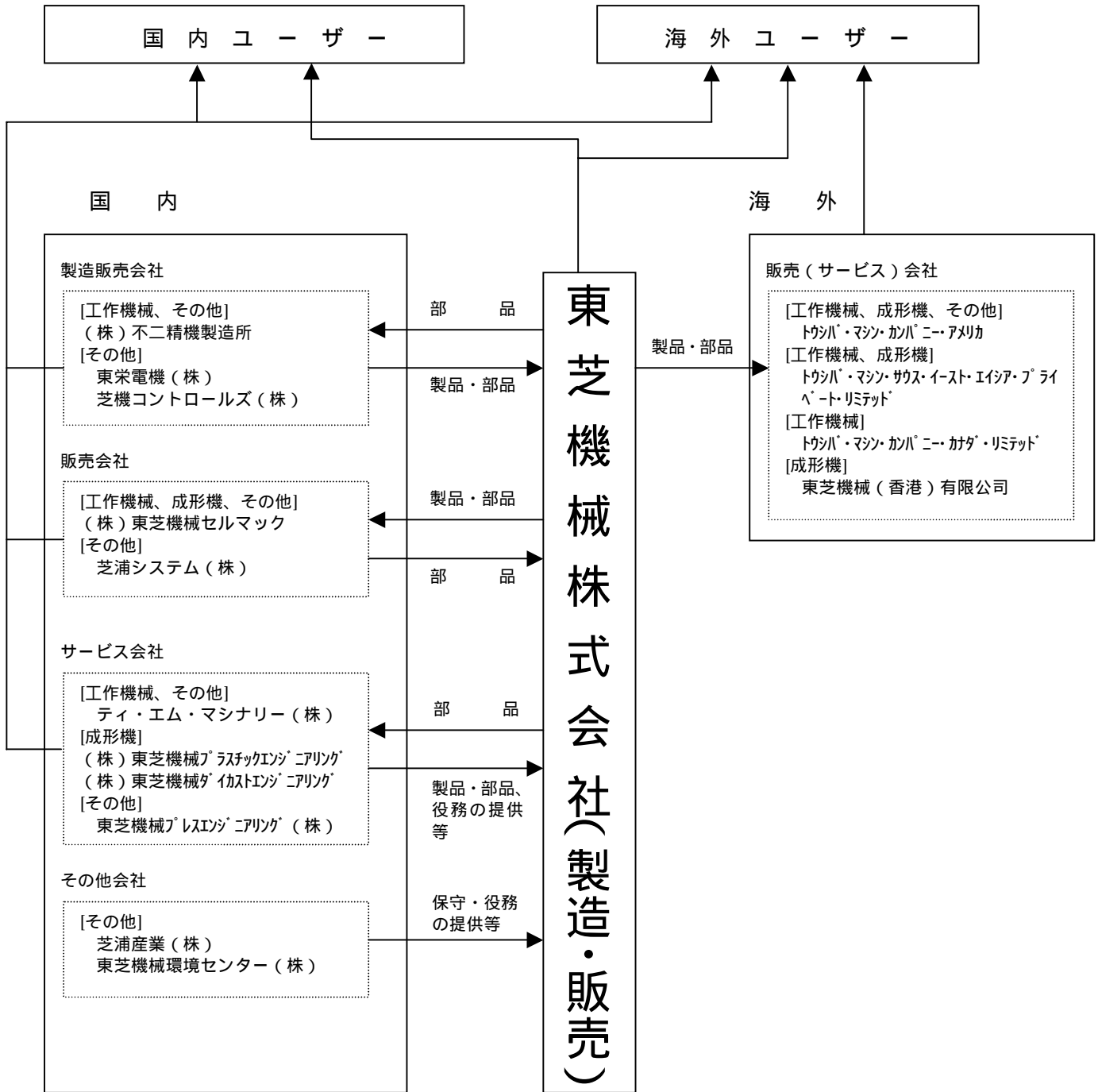
2. 14年 3月期の連結業績予想(平成 13年 4月 1日 ~ 平成 14年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	110,000	100	△800

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) △4円 79銭

1. 企業集団の状況

当社企業グループは、当社、子会社 24 社（連結子会社 15 社、非連結子会社 9 社）および関連会社 2 社で構成され、その取引関係を図示すると、概略次のとおりとなります。



2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

東芝機械グループは、「人を大切にします」「豊かな価値を創造します」「社会に貢献します」の3つの項目を経営理念として事業を運営しており、その下に、当社グループが事業活動を展開していくにあたって、法令を遵守し経済・社会倫理に従って行動するという観点から、経営理念を補完する具体的な行動基準である「企業行動基準」15項目を定め、企業グループ共通の尺度として周知徹底を図っております。

また当社は、品質管理・保証の国際規格ISO 9001を全ての事業部において取得し、当社商品の品質のレベルアップに努めるとともに、環境管理システムの国際規格ISO 14001を全工場が取得し、商品の設計段階からの環境への配慮と環境保全活動の実行に積極的に取り組んでおります。

(2) 関連当事者との関係に関する基本方針

株式会社東芝との関係につきましては、同社は、平成13年9月30日現在、当社株式79,285千株(持株比率47.5%)を保有しており、当社は同社の関連会社にあたります。また、半導体製造関連機器、FA(ファクトリー・オートメーション)、ロボット等の各種テーマについて、共同研究や技術交流を実施しております。

(3) 利益配分に関する基本方針

当社は、収益性の向上に向けて経営体質の強化を図りながら、安定配当を維持することを基本方針としていますが、同時に業績にリンクした利益還元にも努める考えです。また、内部留保資金につきましては、財務体質の強化とともに、企業の継続的発展のため将来の事業展開等を戦略的に勘案し、生産設備、技術開発、海外展開等に有効に投資していく予定であります。

(4) 中長期的な会社の経営戦略と目標とする経営指標

当社は、「世界で一番の商品をつくる」-勝ち残りへの変革-をメインテーマとした東芝機械アクションプログラム21(TM-AP21)を平成11年4月に策定し、本年4月からローリング(TM-AP21)をスタートいたしました。この実行により、平成15年度には売上高(単独)1,200億円以上、ROS(売上高利益率)6%以上を目指し、株主、顧客、取引先、社員、地域社会等のステークホルダーに報いる企業を実現いたします。

そのための諸施策は次のとおりです。

商品力・サービス力強化への変革

各々の事業分野で勝ち残るNo.1専門メーカー集団を指向する。そのために、事業や商品の集中と選択を行ない、各部門の一体化により商品力・サービス力を高め、品質およびコスト競争力の強化を図る。特に、機械単体のみでなくシステム販売にも注力し、お客様の問題解決のためのすべてを提供するソリューションビジネスを展開する。

業務プロセスの変革

「小さな本社」と「組織のスリム化」をさらに推進し、IT（情報技術）を利用したスピード・機動力のある業務形態に変えて効率化を推進し、スリムで筋肉質な企業体質に変革する。また、事業運営体制については、営業・技術・製造・サービスの基幹業務プロセスを根本から見直し、事業部門と本社部門の相互の最適化を進める。

グループ経営の変革

国内外のグループ会社のミッションを明確にすると同時に、グループ全体の経営資源の効率的活用と共有化により事業連携を強化し、東芝機械グループ全体として、最大の成果が出せる事業連携に変えていく。

上記施策に基づき、成形・金型を核としたバリューチェーンを構築し、ワールドワイドなソリューションビジネスを展開するとともに、小さな本社の実現を目指して、スタッフ部門の業務プロセス改革を推進しております。また、固定費の削減に引き続き、変動費の削減にも努めております。これからも、グループ力を結集してより強固な体質へと変革していきます。

（５）会社の対処すべき課題

当社グループが勝ち組の企業となるため、各種改革の迅速かつ着実な実行により筋肉質な事業体質の構築を図っていくとともに、販売体制の強化による受注の確保、CS（顧客満足）を基本とした新商品の開発やサービスの提供等の勝ち残りの事業戦略を強力的に推進し、より強固な収益基盤の確立に全力で取り組んでいきます。

3. 経営成績

(1) 当中間期の概要

当上半期の国内経済は、IT（情報技術）や半導体関連の生産調整に加え、米国の同時多発テロ事件の発生が追い打ちをかけ、急激に悪化いたしました。

一方、海外をみますと、欧米は景気後退に入っており、アジアにおきましても、中国は比較的順調ですが、それ以外は米国の景気悪化の影響もあり、非常に厳しい状況であります。

機械業界におきましては、民間設備投資が急速に鈍化し、競争がいつそう激化する中で二極化が進み、厳しい状況が続きました。

このような状況のもとで、当社グループは、国内外市場での受注確保、新商品の開発、経営全般にわたる合理化・効率化の諸施策を懸命に講じてまいりましたが、連結受注高は、押出成形機が増加したものの、工作機械、射出成形機、ダイカストマシンなどの減少に加え、オフセット輪転機事業の営業譲渡の影響などもあり、前年同期比 30.7%減の 481 億 7 千 6 百万円にとどまりました。また、連結売上高は、工作機械、押出成形機が増加いたしました、射出成形機、油圧機器などが減少いたしましたので、前年同期比 5.3%減の 574 億 6 千 8 百万円となりました。このうち海外売上高は、全体の 38.8%、223 億 9 百万円で、欧州地域向けは増加しましたが、北米地域と中国等を除いたアジア地域向けが大幅に減少いたしました。

なお、損益面につきましては、精密加工機、押出成形機、半導体製造装置などの貢献および経営全般にわたる努力をいたしました結果、営業利益はほぼ横ばいの 16 億 7 千 1 百万円となりましたが、営業外損益の悪化により、経常利益は 4 億 7 千 3 百万円となりました。また、オフセット輪転機事業の営業譲渡益が計上されましたが、営業譲渡に伴う事業整理費用の発生等もあり、中間純利益は、4 億 3 百万円にとどまりました。

セグメント別の状況ですが、工作機械部門をみますと、大型機が、国内の産業機械や電機業界向け需要の不振に加え海外でも低迷し、門形機、マシニングセンタ、横中ぐり盤も半導体製造装置、金型業界向けを中心に需要が低調であったため、受注高は、前年同期比 37.9%減の 114 億 4 千 6 百万円にとどまりました。一方、売上高につきましては、門形機が減少したものの、大型機、研削盤、マシニングセンタ、精密加工機などが増加したため、前年同期比 21.0%増の 163 億 3 千 5 百万円となりました。

成形機部門におきましては、押出成形機が国内の特殊光学シートおよび海外の造粒用混練機の販売で好調を維持したものの、射出成形機、ダイカストマシンがIT関連や家電業界向け需要で低迷したため、受注高は、前年同期比 18.8%減の 241 億 2 千 5 百万円にとどまりました。一方、売上高につきましても、受注とほぼ同様の傾向を示し、前年同期比 9.8%減の 256 億 2 千 7 百万円となりました。

その他部門をみますと、受注面では、印刷機械が国内印刷業界の需要の低調に加え、オフセット輪転機事業の営業譲渡を受けて減少し、油圧機器は国内外の建設機械業界向け需要が落ち込み、半導体製造装置も半導体の市況が低迷したため、受注高は、前年同期比 41.0%減の 126 億 4 百万円にとどまりました。売上高につきましては、印刷機械が増加し、半導体製造装置はほぼ横ばいでしたが、油圧機器が減少したため、前年同期比 16.8%減の 171 億 9 千 8 百万円となりました。

キャッシュフローにつきましては、現金および現金同等物の当期末残高が 357 億 9 百万円で、前年中間期末と比較しますと、主として借入金の返済により、114 億 5 千 6 百万円減少しております。なお、中間配当につきましては、まことに遺憾ながら諸般の事情を勘案いたしまして、その実施を見送ることいたしました。

(2) 通期の見通し

当下半期の国内景気につきましては、IT・半導体市況の早期回復が望めないことや米国の同時多発テロ事件の影響等から、景気後退が止まらず、依然として厳しい経営環境が続くものと予想されます。このような中、当社グループは、東芝機械アクションプログラム 21 (T M - A P 21) の実現に向けて、各種改革と勝ち残りの事業戦略を推進し、受注・売上の確保と収益性の向上を図っていきます。

通期の見通しにつきましては、成形機部門の射出成形機を中心とした売上高の減少により、減益を見込んでおります。この結果、連結売上高 1,100 億円、経常利益 1 億円、当期純利益 8 億円を予想しております。なお、通期見通しにあたっての為替レートは、1 米ドル = 120 円を前提としております。

4.中間連結財務諸表等

(1)中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	資 産 の 部			
	当 中 間 期 (13. 9 .30現在)	前 期 (13. 3 .31現在)	対前期増減	前年中間期 (12. 9 .30現在)
<u>流 動 資 産</u>	121,984	132,782	10,798	129,236
現金及び預金	35,614	37,500	1,886	42,072
受取手形及び売掛金	59,785	64,073	4,288	55,748
有 価 証 券	124	94	30	94
た な 卸 資 産	25,538	26,755	1,217	25,406
短 期 貸 付 金	11	3,031	3,020	5,129
繰 延 税 金 資 産	681	812	131	753
そ の 他 の 流 動 資 産	1,125	1,451	326	1,050
貸 倒 引 当 金	897	937	40	1,018
<u>固 定 資 産</u>	32,344	33,805	1,461	34,821
<u>有 形 固 定 資 産</u>	25,210	25,389	179	26,255
建 物 及 び 構 築 物	11,203	11,242	39	11,529
機 械 装 置 及 び 運 搬 具	5,500	6,040	540	6,729
土 地	6,943	6,945	2	6,775
建 設 仮 勘 定	492	95	397	91
そ の 他 の 有 形 固 定 資 産	1,070	1,066	4	1,129
<u>無 形 固 定 資 産</u>	384	392	8	384
<u>投 資 そ の 他 の 資 産</u>	6,749	8,023	1,274	8,181
投 資 有 価 証 券	4,707	5,967	1,260	6,064
長 期 貸 付 金	606	667	61	815
繰 延 税 金 資 産	521	424	97	379
そ の 他	959	1,008	49	964
貸 倒 引 当 金	45	44	1	41
資 産 合 計	154,329	166,588	12,259	164,058

(単位：百万円)

負債、少数株主持分及び資本の部				
科 目	当中間期 (13.9.30現在)	前 期 (13.3.31現在)	対前期増減	前年中間期 (12.9.30現在)
<u>流動負債</u>	87,024	95,583	8,559	92,732
支払手形及び買掛金	28,712	32,893	4,181	31,637
短期借入金	46,782	53,522	6,740	54,377
短期償還社債	2,000	-	2,000	-
未払法人税等	224	665	441	413
未払費用	5,999	5,489	510	4,156
前受金	1,953	1,781	172	1,186
引当金	176	189	13	177
その他の流動負債	1,176	1,041	135	784
<u>固定負債</u>	27,347	30,750	3,403	32,057
社債	3,000	5,000	2,000	5,000
長期借入金	16,429	17,656	1,227	19,268
繰延税金負債	1,001	1,526	525	1,498
退職給付引当金	6,916	6,568	348	6,290
負債合計	114,371	126,334	11,963	124,789
<u>少数株主持分</u>	530	634	104	932
資本金	12,484	12,484	0	12,484
資本準備金	19,405	19,405	0	19,405
連結剰余金	6,118	5,725	393	4,830
その他有価証券評価差額金	1,428	2,153	725	2,143
為替換算調整勘定	10	149	139	527
自己株式	0	0	0	1
資本合計	39,427	39,619	192	38,335
負債、少数株主持分 及び資本合計	154,329	166,588	12,259	164,058

(2) 中間連結損益及び剰余金結合計算書

(単位 : 百万円)

科 目	当 中 間 期		前 年 中 間 期		対前年中間期増減		前 期	
	(13.4.1~13.9.30)		(12.4.1~12.9.30)				(12.4.1~13.3.31)	
		%		%		%		%
売 上 高	57,468		60,653		3,185	5.3	127,358	
売 上 原 価	41,049	(71.4)	43,765	(72.2)	2,716	6.2	92,047	(72.3)
売 上 総 利 益	16,418		16,887		469	2.8	35,310	
販売費及び一般管理費	14,742		15,226		484	3.2	30,887	
営 業 利 益	1,675	(2.9)	1,661	(2.7)	14	0.9	4,423	(3.5)
割賦販売未実現利益繰戻額	29		28		1		51	
割賦販売未実現利益繰入額	33		5		28		47	
差 引 営 業 利 益	1,671	(2.9)	1,683	(2.8)	12	0.7	4,428	(3.5)
営 業 外 収 益	241		807		566		1,700	
受取利息及び配当金	77		76		1		192	
その他の営業外収益	163		731		568		1,507	
営 業 外 費 用	1,439		1,425		14		3,315	
支 払 利 息	550		616		66		1,286	
手 形 売 却 損	125		123		2		279	
その他の営業外費用	763		685		78		1,749	
経 常 利 益	473	(0.8)	1,065	(1.8)	592	55.6	2,813	(2.2)
特 別 利 益	1,533		117		1,416		120	
事 業 譲 渡 益	1,500		-		1,500		-	
貸倒引当金戻入益	33		117		84		120	
特 別 損 失	1,549		38		1,511		809	
固 定 資 産 処 分 損	98		38		60		214	
棚卸資産廃却損	850		-		850		-	
事業整理損	600		-		600		-	
特別退職金	-		-		-		417	
投資有価証券評価損	-		-		-		103	
その他の特別損失	-		-		-		74	
税金等調整前中間(当期)純利益	457	(0.8)	1,143	(1.9)	686	60.0	2,123	(1.7)
法人税、住民税及び事業税	138		399		261		882	
法 人 税 等 調 整 額	8		32		24		149	
少 数 株 主 利 益	92		49		141		167	
中 間 (当 期) 純 利 益	403	(0.7)	662	(1.1)	259	39.1	1,557	(1.2)
連結剰余金期首残高	5,725		4,185		1,540		4,185	
連結剰余金減少高	9		17		8		17	
役 員 賞 与	9		17		8		17	
連結剰余金中間期末(期末)残高	6,118		4,830		1,288		5,725	

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	当 中 間 期	前 年 中 間 期	対前年中間期増減	前 期
	(13.4.1～13.9.30)	(12.4.1～12.9.30)		(12.4.1～13.3.31)
. 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益	457	1,143	686	2,123
減価償却費	1,093	1,266	173	2,609
貸倒引当金の減少額	39	84	45	163
製品保証引当金の増減額	13	29	42	41
退職給付引当金の増加額	348	598	250	876
有価証券売却損益	-	367	367	364
投資有価証券評価損	29	-	29	103
受取利息及び受取配当金	77	76	1	192
支払利息	550	616	66	1,286
手形売却損	125	123	2	279
有形固定資産売却損益及び除却損	29	48	19	288
事業譲渡益	1,500	-	1,500	-
特別退職金	-	-	-	417
売上債権の増減額	4,288	6,392	10,680	14,718
たな卸資産の増減額	1,216	582	1,798	1,930
仕入債務の増減額	4,181	7,163	11,344	8,420
前受金の増減額	171	293	464	301
未払費用の増減額	528	44	572	1,277
その他	5	62	67	252
小 計	3,034	3,088	54	402
利息及び配当金の受取額	77	76	1	192
利息の支払額	568	637	69	1,313
手形売却損	125	123	2	279
特別退職金の支払額	-	-	-	417
法人税等の支払額	579	375	204	606
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,838	2,027	189	2,020
. 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有価証券の売却による収入	-	479	479	488
有形固定資産の取得による支出	800	902	102	1,555
有形固定資産の売却による収入	320	1,063	743	1,103
短期貸付金の純増減額	0	59	59	70
長期貸付による支出	25	0	25	32
長期貸付金の回収による収入	106	60	46	349
事業譲渡による収入	1,500	-	1,500	-
その他	4	21	25	121
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,105	737	368	302
. 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金純増減額	6,606	856	7,462	317
長期借入による収入	300	323	23	481
長期借入金の返済による支出	1,660	2,093	433	3,544
財務活動によるキャッシュ・フロー	7,966	913	7,053	3,379
. 現金及び現金同等物に係る換算差額	138	41	97	420
. 現金及び現金同等物の増減額	4,884	1,893	6,777	4,677
. 現金及び現金同等物の期首残高	40,594	45,271	4,677	45,271
. 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	35,709	47,165	11,456	40,594

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 15社

[主要な連結子会社名]

(株)不二精機製造所、東栄電機(株)、(株)東芝機械セルマック、トウシバ・マシン・カンパニー・アメリカ

(2) 非連結子会社 9社

[主要な非連結子会社名]

トウシバ・マシン・ヨーロッパ・ゲー・エム・ペー・ハー、(株)東芝機械マイテック沼津

非連結子会社9社の総資産、売上高、中間純損益及び剰余金はいずれも小規模であり、全体としても中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりませんので、連結の範囲から除いております。

2. 持分法の適用に関する事項

[主要な非連結子会社・関連会社名]

トウシバ・マシン・ヨーロッパ・ゲー・エム・ペー・ハー、(株)東芝機械マイテック沼津

非連結子会社(9社)及び関連会社(2社)については、それぞれ中間連結純損益、連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりませんので持分法の適用範囲から除いております。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社のうちトウシバ・マシン・サウス・イースト・エイシア・プライベート・リミテッドの中間決算日は6月30日であります。中間連結財務諸表の作成にあたっては、同中間決算日現在の財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの ----- 中間期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの ----- 移動平均法による原価法

たな卸資産

商品・製品・仕掛品 ----- 個別法による原価法

原材料 ----- 主として移動平均法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

建物 ----- 当社及び(株)不二精機製造所は定額法を採用しております。

他の連結子会社14社については、平成10年4月1日以降に取得した建物は定額法、それ以外の建物は定率法によっております。

建物以外 ----- 定率法を採用しております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

製品保証引当金

当社は、製品納入後の保証期間内に発生する補修費用の支出に充てるため、売上高を基準として、過去の実績率により算定した額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異(12,966百万円)については、15年による按分額を費用処理しております。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

主として繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>
為替予約	外貨建債権及び外貨建予定取引
通貨オプション	外貨建予定取引
金利スワップ	借入金

ヘッジ方針

外貨建取引に係る為替レ－ト変動によるリスクを回避する目的で、外貨建の輸出入実績等を勘案し、外貨入金及び外貨支払予定額の範囲内で為替予約取引、通貨オプション取引を行っております。また、借入金金利の変動によるリスクを回避する目的で、借入金の範囲内で、金利スワップ取引を利用しております。

ヘッジ有効性評価の方法

相場変動によるヘッジ手段及びヘッジ対象に係る損益の累計を比較することにより、ヘッジ有効性を評価しております。

(6) 消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)の範囲は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

注 記 事 項

(中間連結貸借対照表関係)

	当中間期	前 期	前年中間期
1. 有形固定資産の減価償却累計額	54,960 百万円	55,838 百万円	56,801 百万円
2. 担保に供している資産			
有形固定資産	7,022	7,020	7,349
3. 保証債務	889	997	1,005
4. 受取手形割引高	1,099	1,900	1,996
5. 自己株式の数	230 株	590 株	1,701 株
6. 満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。したがって、当中間連結会計期間の末日は金融機関が休日のため、次の満期手形が以下の科目に含まれております。			
受取手形	1,751 百万円	2,248 百万円	1,116 百万円
支払手形	1,409	2,569	1,876

(中間連結キャッシュ・フロ - 計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	当中間期	前年中間期	前 期
現金及び預金勘定	35,614 百万円	42,072 百万円	37,500 百万円
有価証券勘定	124	94	94
短期貸付金(運用債券)	-	4,998	2,999
株式及び償還期間が3ヶ月を越える債券等 △	29	-	-
現金及び現金同等物	35,709	47,165	40,594

リ ー ス 取 引 関 係

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額

	当中間期	前年中間期	前 期
取得価額相当額	3,998 百万円	3,836 百万円	4,464 百万円
減価償却累計額相当額	2,039	1,825	2,173
中間期末残高相当額	1,958	2,010	2,291

2. 未経過リース料中間期末残高相当額

	当中間期	前年中間期	前 期
1 年 以 内	824 百万円	785 百万円	943 百万円
1 年 超	1,134	1,225	1,348
合 計	1,958	2,010	2,291

3. 支払リース料及び減価償却費相当額

	当中間期	前年中間期	前 期
支払リース料	510 百万円	481 百万円	1,023 百万円
減価償却費相当額	510	481	1,023

4. 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

5. セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント情報

当中間期(13.4.1~13.9.30)

(単位：百万円)

	売上高		営業利益
	金額	構成比率	
工作機械	16,335	27.6%	123
成形機	25,627	43.3	1,177
その他	17,198	29.1	12
計	59,162	100.0	1,313
消去又は全社	(1,694)	-	358
連結	57,468	-	1,671

前年中間期(12.4.1~12.9.30)

(単位：百万円)

	売上高		営業利益
	金額	構成比率	
工作機械	13,495	21.6%	1,208
成形機	28,405	45.4	1,981
その他	20,669	33.0	1,089
計	62,570	100.0	1,862
消去又は全社	(1,917)	-	(178)
連結	60,653	-	1,683

前期(12.4.1~13.3.31)

(単位：百万円)

	売上高		営業利益
	金額	構成比率	
工作機械	30,129	23.0%	1,421
成形機	58,430	44.6	4,007
その他	42,391	32.4	2,229
計	130,950	100.0	4,815
消去又は全社	(3,592)	-	(386)
連結	127,358	-	4,428

(注) 事業区分の方法及び各区分に属する主要な製品の名称

(1) 事業区分は、製品の種類・性質等の類似性に基づき区分しております。

(2) 各事業区分の主な製品

工作機械 ----- 大型機、研削盤、門形機、マシニングセンタ、横中ぐり盤、精密加工機など
 成形機 ----- 射出成形機、ダイカストマシン、押出成形機など
 その他 ----- 印刷機械、油圧機器、半導体製造装置、電子制御装置など

(2) 所在地別セグメント情報

当中間期 (13 . 4 . 1 ~ 13 . 9 . 30)

(単位 : 百万円)

		売 上 高		営 業 利 益
		金 額	構成比率	
日 本		54,169	86.2 %	1,517
北 米		7,310	11.6	63
ア ジ ア		1,344	2.2	30
	計	62,823	100.0	1,484
消 去 又 は 全 社		(5,355)	-	187
連 結		57,468	-	1,671

前年中間期 (12 . 4 . 1 ~ 12 . 9 . 30)

(単位 : 百万円)

		売 上 高		営 業 利 益
		金 額	構成比率	
日 本		57,705	82.7 %	1,526
北 米		9,967	14.3	271
ア ジ ア		2,114	3.0	58
	計	69,787	100.0	1,856
消 去 又 は 全 社		(9,133)	-	(172)
連 結		60,653	-	1,683

前 期 (12 . 4 . 1 ~ 13 . 3 . 31)

(単位 : 百万円)

		売 上 高		営 業 利 益
		金 額	構成比率	
日 本		119,064	82.1 %	4,341
北 米		20,266	14.0	324
ア ジ ア		5,668	3.9	125
	計	145,000	100.0	4,791
消 去 又 は 全 社		(17,641)	-	(363)
連 結		127,358	-	4,428

(注) 1 . 地域は、地理的近接度により区分しております。

2 . 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北 米 … 米国、カナダ

(2) ア ジ ア … シンガポ - ル、香港

(3) 海外売上高

当中間期(13.4.1~13.9.30)

(単位：百万円)

	海外売上高	連結売上高	海外売上高の連結売上高に占める割合
北 米	8,131	/	14.2%
ア ジ ア	11,355		19.8
その他の地域	2,822		4.8
計	22,309	57,468	38.8

前年中間期(12.4.1~12.9.30)

(単位：百万円)

	海外売上高	連結売上高	海外売上高の連結売上高に占める割合
北 米	10,462	/	17.2%
ア ジ ア	13,635		22.5
その他の地域	2,227		3.7
計	26,324	60,653	43.4

前 期(12.4.1~13.3.31)

(単位：百万円)

	海外売上高	連結売上高	海外売上高の連結売上高に占める割合
北 米	23,087	/	18.1%
ア ジ ア	28,649		22.5
その他の地域	3,402		2.7
計	55,139	127,358	43.3

(注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) 北 米 … 米国、カナダ、メキシコ

(2) ア ジ ア … 中国、韓国、シンガポール、香港、台湾、マレーシア、タイ

(3) その他の地域 … ドイツ、イギリス、ブラジル

6 . 部門別売上高・受注高及び受注残高

(下記3表はセグメント間取引を含んでおりません。)

(1) 売上の状況

(単位 : 百万円)

部 門	当 中 間 期 (13. 4 . 1 ~ 13. 9 . 30)		前年中間期 (12. 4 . 1 ~ 12. 9 . 30)		前 期 (12. 4 . 1 ~ 13. 3 . 31)	
	金 額	構成比%	金 額	構成比%	金 額	構成比%
工 作 機 械	16,319	28.4	13,382	22.1	30,067	23.6
成 形 機	25,624	44.6	28,383	46.8	58,403	45.9
そ の 他	15,524	27.0	18,887	31.1	38,887	30.5
合 計	57,468	100.0	60,653	100.0	127,358	100.0

(2) 受注の状況

(単位 : 百万円)

部 門	当 中 間 期 (13. 4 . 1 ~ 13. 9 . 30)		前年中間期 (12. 4 . 1 ~ 12. 9 . 30)		前 期 (12. 4 . 1 ~ 13. 3 . 31)	
	金 額	構成比%	金 額	構成比%	金 額	構成比%
工 作 機 械	11,446	23.8	18,442	26.5	33,303	24.8
成 形 機	24,125	50.1	29,724	42.8	60,031	44.7
そ の 他	12,604	26.1	21,354	30.7	40,983	30.5
合 計	48,176	100.0	69,521	100.0	134,317	100.0

(3) 受注残高の状況

(単位 : 百万円)

部 門	当中間期 (13. 9 . 30現在)		前年中間期 (12. 9 . 30現在)		前 期 (13. 3 . 31現在)	
	金 額	構成比%	金 額	構成比%	金 額	構成比%
工 作 機 械	9,524	29.8	16,121	37.7	14,449	34.9
成 形 機	11,295	35.3	12,183	28.5	12,873	31.1
そ の 他	11,190	34.9	14,482	33.8	14,110	34.0
合 計	32,010	100.0	42,787	100.0	41,434	100.0

7. 有価証券

当中間期

1. その他有価証券で時価のあるもの(13.9.30現在)

(単位：百万円)

区分	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差額
(1) 株式	1,873	4,267	2,394
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	10	10	0
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	1,883	4,277	2,394

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額(13.9.30現在)

その他有価証券	
中期国債ファンド	5百万円
マネー・マネージメント・ファンド	89
非上場株式(店頭売買株式を除く)	152

前年中間期

1. その他有価証券で時価のあるもの(12.9.30現在)

(単位：百万円)

区分	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差額
(1) 株式	1,976	5,614	3,638
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	10	10	0
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	1,986	5,624	3,638

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額(12.9.30現在)

その他有価証券	
中期国債ファンド	5百万円
マネー・マネージメント・ファンド	89
非上場株式(店頭売買株式を除く)	151
非上場外国株式(店頭売買株式を除く)	10

前期

1. その他有価証券で時価のあるもの(13.3.31現在)

(単位：百万円)

区分	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
(1) 株式	1,976	5,528	3,551
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	10	10	0
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	1,986	5,538	3,551

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(13.3.31現在)

その他有価証券	
中期国債ファンド	5百万円
マネー・マネージメント・ファンド	89
非上場株式(店頭売買株式を除く)	152

8 . デリバティブ取引の契約額、時価及び評価損益

当 中 間 期

(単位 : 百万円)

区 分	種 類	当 中 間 期 (1 3 . 9 . 3 0 現 在)			
		契 約 額 等		時 価	評 価 損 益
			う ち 1 年 超		
市場取引以外の取引	金利フロア取引				
	売 建	200	-	0	0
合 計		-	-	-	0

前 年 中 間 期

(単位 : 百万円)

区 分	種 類	前 中 間 期 (1 2 . 9 . 3 0 現 在)			
		契 約 額 等		時 価	評 価 損 益
			う ち 1 年 超		
市場取引以外の取引	金利フロア取引				
	売 建	400	200	0	0
合 計		-	-	-	0

前 期

(単位 : 百万円)

区 分	種 類	前 期 (1 3 . 3 . 3 1 現 在)			
		契 約 額 等		時 価	評 価 損 益
			う ち 1 年 超		
市場取引以外の取引	金利フロア取引				
	売 建	300	100	1	1
合 計		-	-	-	1

(注) 1 . 時価の算定は、取引先金融機関から提示された価格によっております。

2 . 契約額等は想定元本額であり、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

3 . ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。